わきたつ東北戦略会議
広域リージョン連携ビジョン

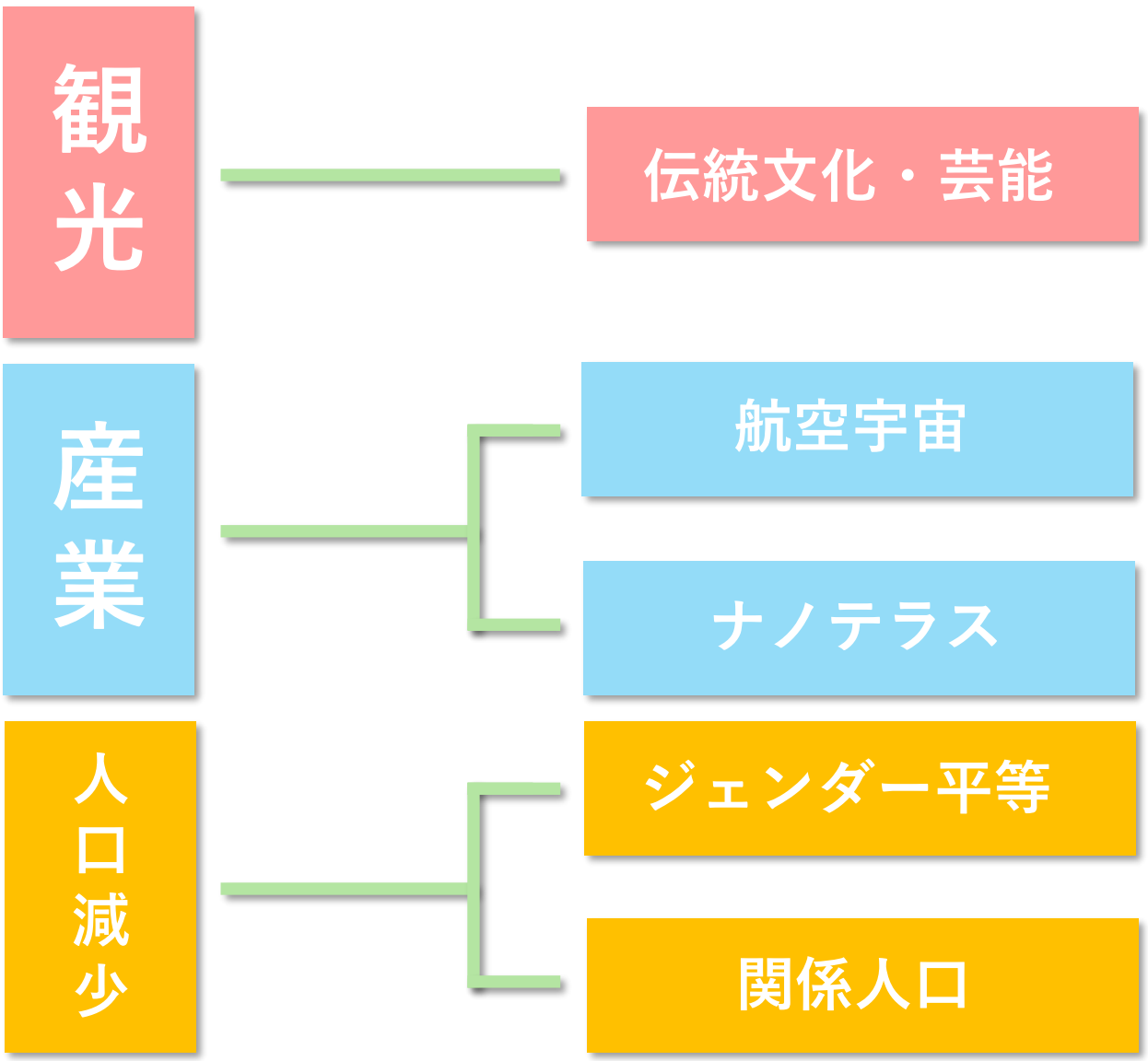
令和８年１１月４日
わきたつ東北戦略会議

広域リージョン連携の目指すべき姿

「真の豊かさが実感できる東北・新潟地域の実現」

【目指すべき姿に込めた想い】
　産学官金による共創の取組を一段と高め、地域の資源や産業に様々なイノベーションが融合することにより、新たな価値を生み出すダイナミックな経済活動を促進するとともに、それを支えるインフラが整備されることで、暮らしやすく、やりがいを実感でき、持続可能で魅力あふれる社会が形成され、ひいては、多様な人材にも選ばれる地域の実現を目指す。

【広域リージョン連携で取り組むプロジェクト】



目指すべき姿の実現に向けたロードマップ

観光

	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
〈伝統文化・芸能〉					
情報整理・地域連携体制の構築					
	文化・芸能資源調査（保存団体等へのヒアリング含む）			データベースの最新化	
	対象エリアの選定と地域文化テーマの決定（共通の魅力の整理）				収益の還元（道具補修や若手育成）
	ワークショップ開催（地域理解と伴走支援）				
商品造成・品質向上（高付加価値化）					
	テーマ別の体験コンテンツ造成（完成コンテンツから順次流通開始）				
	モニター実施と磨き上げ（完成コンテンツから順次流通開始）				
	世界観と品質基準の統一化		テーマ別商品の本格造成と広域周遊化		高付加価値化
人材育成					
	ガイド育成（基礎・実践研修）			現場伴走	地域主体へ移行
	地域プレイヤーの選定と育成			活動機会のマッチング支援	
	ストーリーテリング研修				
販売基盤構築					
	市場調査	販売開始	海外エージェント招請	海外旅行会社への直接営業	自走販売
	地域DMC連携	予約体制整備	国内外の商談会参加		
プロモーション・販路拡大（ストーリーの模索・構造化・落とし込み）					
	ファクトシート及びレート表の制作（初年度は既存素材も含む）				
		メディア発信	メディア発信とWEBプロモーション		
			海外メディア招請	海外商談会の参加	重点市場への営業・販売拡大
			ブランドブック制作		
	ストーリーの模索	構造化（ストーリーラインの構築）		世界観の確立	

素材の発掘や磨き上げ、商品造成、人材育成、予約体制等の基盤を整備しながら、段階的にプロモーションや販路拡大を展開する。

発掘 磨き上げ → 販売基盤の構築 → ブランド基盤の集約 → 海外販路構築 → 販路拡大 自走化

目指すべき姿の実現に向けたロードマップ

産業

令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度

〈航空宇宙〉

- 意見交換・先進事例の共有
- 東北宇宙産業検討会等との連携
- 既存枠組みを活用したネットワーキング・マッチング機会創出（検討）
- 事業化詳細検討
- （意見交換を契機にした）更なる事業化検討
- 事業化

〈ナノテラス〉

- 東北・新潟圏域でのナノテラス活用支援
  - ✓ 東北・新潟の7大学でグループを構成する「アカデミーフレンドリーバンク（AFB）」によるナノテラス利用の支援
  - ✓ 東北・新潟の企業・大学・公設試等による活用事例紹介や技術相談会の開催
  - 東北・新潟の産学官で構成する『NanoTerasu利用推進協議会』活動との連携

令和11年度までの成果を検証し、必要な取組を見直し

目指すべき姿の実現に向けたロードマップ

人口減少

令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度

〈ジェンダー平等〉

現状分析と先進事例の共有

- 東北・新潟におけるジェンダー平等の現状分析と、全国の先進事例の共有

広域連携の取組検討

- 現状分析等を踏まえ、東北・新潟の経済界と行政が連携した新たな取組の検討

東北・新潟の経済界と行政が連携した広域的な取組の展開

- ジェンダー平等の実現に向けた気づきや行動変容を促すため、7県及び東北経済連合会による企業向けセミナーの開催
- 男女間賃金格差の是正に向け、女性の非正規雇用労働者の正社員化や女性管理職の登用を促進するため、誰もが働きやすい職場環境の整備など、実効性のある取組の推進

ネットワークの形成

- セミナー等を東北・新潟全体の企業へ周知し、より多くの企業の参加を促進

〈関係人口〉

- 事業詳細検討（構成団体の関連施策の連携）

首都圏での新たな接点創出

- 「オール東北・新潟」ブランドによる共通コンセプトの形成
- 首都圏での統一プロモーションの実施「東北・新潟学生フェス（仮称）」

地域理解と関係性の深化

- モデル地域の選定
- ツアー内容の調整
- モデル地域でのフィールドワーク等
- 実証方法や大学等との連携のあり方の検証
- 地域課題解決プログラムとして展開

卒業後も地域とつながり活躍できる仕組みの構築

- 企業の人材育成ニーズや地域の就職に対する課題の把握
- 大学卒業後も継続的に地域と関与できる広域的な取り組みの検討
- ふるさと住民登録者に対する情報提供
- 地域再訪プログラムの実施
- 地域活動、プロジェクト参画機会等の提供

地域とのつながりを育む基盤づくり・次世代への還元

- 地域課題解決プログラムの参加者との交流機会の創出
- 卒業時における関係人口としての登録の促進

（1）プロジェクトの名称

伝統文化・芸能の観光コンテンツ活用と持続可能な体制構築プロジェクト

（2）プロジェクトの実施主体

東北・新潟地域７県、（一社）東北観光推進機構、秋田大学、（株）日本政策投資銀行、（一社）東北経済連合会

（3）広域地方計画等に関連する記載

東北圏広域地方計画（令和８年６月）（抜粋）

第４章　第７節　「四季の魅力溢れる東北圏」を体験できる滞在交流型観光圏の創出プロジェクト

東北圏の観光産業は東日本大震災やコロナ禍で一時落ち込んだが、官民を挙げたインバウンド需要の掘り起こしや三陸沿岸道路の全線開通、大型クルーズ船に対応した港の受入環境整備等により回復の傾向にあり、2024年には東北地方の外航クルーズの寄港数が過去最多を記録した。今後、更なる観光産業の活性化を図るため、東北圏の「日本のふるさと・原風景」を象徴する観光資源への愛着や誇りを醸成し、地域一体となって発掘・磨き上げを進め、より長く滞在が可能な観光圏を創出する。また、広域連携DMO※（観光地域づくり法人）が主体となって策定する「広域連携観光戦略」に基づき、周遊観光の促進や観光コンテンツの造成、受入環境整備、情報発信・プロモーションの強化等の具体的な取組を進める。これらの取組により、観光産業のみならず圏土全体の経済・社会・環境の好循環につなげる。

（１）地域資源の付加価値を高め、新しい需要に対応したビジネスモデルへの転換と観光関連産業の拡大

①東北圏が豊富に有する自然や歴史・文化、食等の多様な地域資源を再認識し、観光関連産業の拡大を図る。また、東北圏が一体となって、圏域外にもわたる②広域連携による観光プロモーション・情報発信の強化を推進する。あわせて、インバウンド拡大に向け、各種観光などキャンペーンの展開による③国際観光需要の拡大とビジネス需要の取り込みを推進することに加え、ハード・ソフト両面で④来訪者の受入環境整備・充実を図る。さらに、⑤アウトバウンドを推進することにより、イン・アウトを両輪として交流促進を図り、観光関連産業を拡大させる。こうした地域への貢献を実感できるコンテンツを造成し、旅行者の観光行動による恩恵を地域の経済・社会・環境へ還元する好循環を加速するとともに、⑥観光産業の振興による雇用の創出を図る。

※Destination Management/Marketing Organization の略。地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する地域経営の視点に立った観光地域づくりの司令塔となる法人のこと。

（4）事業費

調整中

（5）取組内容

<目指す姿>

磨き上げ　：世界に誇る高付加価値な観光コンテンツへの磨き上げ
マネタイズ：価値に見合う適切な価格設定により、持続可能な収益を生み出す
還元する　：地域・保存団体の収益が増加、循環する仕組みを構築する
自走する　：文化継承者・ガイド・DMC※が連携して自走する体制へ

※Destination Management Companyの略。地域の観光資源を活用して、旅行商品やサービスを企画・開発・運営し、観光ビジネスの視点から持続可能な収益化と自走を支える実践主体の事業者のこと。

＜基本コンセプト＞

1．広域周遊ルートの構築と「東北・新潟ブランド」の確立

・東北・新潟が豊富に有する伝統文化・芸能を中心に自然、農泊などをパッケージ化し、「点」の鑑賞から「線」の高付加価値体験へ昇華させたテーマ別広域周遊ルートを構築する。
・各県単独では届きにくい海外富裕層や知的好奇心層へ広域で一体的に訴求し、世界に通用する「東北・新潟ブランド」を確立する。

（次ページへ続く）

２．地域主体による継続的な販売・収益還元体制の定着（段階的な自走化）

・予約体制の整備や海外販路の拡大を進めるとともに、伴走支援等を実施しながら、地域DMCや事業者主体での販売体制へ移行する。
・適切な対価を得て、収益が保存団体や後継者育成へ還元される 「持続可能な仕組み」が地域に根付くよう、地域主体への移行を推進する。

＜内容＞

● 情報整理・地域連携体制の構築
　・文化・芸能資源調査（ヒアリング等）、対象エリア・テーマの選定、ワークショップ開催による合意形成。
　・文化資源データベースの整備および最新化
● 商品造成・品質向上（高付加価値化）
　・客層に適したテーマ別体験コンテンツの磨き上げ・モニター実施。
　・ 世界観および品質基準の一元化、テーマ別商品造成。
● 人材育成
　・ガイド育成（基礎・実践研修）、地域プレイヤーの育成、ストーリーテリング研修の実施。
　・現場伴走や活動機会のマッチング支援を通じた地域主体への移行推進。
● 販売基盤構築
　・市場調査、地域DMC連携、予約体制の整備。
　・海外エージェント招聘・商談、海外旅行会社への直接営業、自走販売体制の構築。
● プロモーション・販路拡大
　・ファクトシート・レート表制作、メディア発信、ブランドブックの制作。
　・ 海外メディア招聘、国内外商談会への参加、重点市場への営業・販売拡大

＜役割分担＞

● 東北・新潟７県 ： 資源掘り起こし、広域連携の推進、取組全体の環境整備・基盤づくり
● （一社）東北観光推進機構： 広域的なプロモーション・情報発信、テーマ別周遊ルートのPR
● 秋田大学： 文化・芸能における歴史的背景の学術的な助言
● （株）日本政策投資銀行： 情報提供を通じた取組の推進
● （一社）東北経済連合会： プロジェクト全体の推進支援

（6）期待される効果

● 保存対象から収益資源への転換
　広域でのブランディングや一体的な販売ルートの構築により、東北・新潟全体で無料・低単価の鑑賞から高付加価値体験への転換を図り、伝統文化の継承原資を自ら生み出す。
● 持続可能な文化継承の実現
　東北・新潟７県が連携して体験プログラムの品質基準や世界観を統一化するとともに、適切な対価を得る仕組みを共有・標準化することで保存団体の後継者育成や道具修繕等の原資を確保。
● 観光の季節偏在の解消
　多様な祭り・芸能・生活体験を組み合わせることで、通年型の広域周遊ルートを構築。
● 地域内経済の循環
　各地域のDMCや観光・交通事業者が相互に連携し、体験やサービスを提供することで、広域で生み出した収益を職人や保存団体・地域へ広く還元・循環させる。
● 世界基準ブランドの確立
　東北・新潟広域での発信により、単一県では届きにくい海外富裕層・知的好奇心層マーケットに浸透。

（7）期間

令和9年度～令和13年度

（8）その他

（1）プロジェクトの名称

東北・新潟エアロスペース産業連携プロジェクト

（2）プロジェクトの実施主体

東北・新潟地域７県、東北大学、福島大学、（一社）東北経済連合会

（3）広域地方計画等に関連する記載

東北圏広域地方計画（令和８年６月）（抜粋）

第４章　第５節　次世代産業の研究・集積による産業振興の推進プロジェクト

長期的な視点に立って産業クラスター形成を推進するため、戦略的な企業立地を行うとともに、次世代技術の国際研究開発拠点を集積し、研究機関を支える広域ネットワーク形成を図る。これにより高度技術の開発やものづくり人材の育成を促進し、産学官連携でイノベーションを創出する。

（１）国際競争力を持つ産業クラスター及び先端産業拠点の形成

産業の国際競争力の強化を図るため、①東北圏のものづくり技術をいかした戦略的な産業振興を図る。特に、東北圏の成長産業である自動車産業や半導体関連産業においては、更なる産業振興を図るため、サプライチェーンの確保や環境負荷軽減等の地域課題に即した取組を進める。また、医療機器産業は、今後、成長が期待されている産業であり、現在の課題と機会を踏まえた迅速・的確な対応を進め、産業振興を図るとともに、地域経済の好循環を創出する。

あわせて、地域の中堅・中小企業に対する総合的な支援を行い、地域経済の中核を担う中堅・中小企業の潜在的な能力を高めることを推進するほか、②世界最先端の国際研究開発拠点の形成を促進するとともに、③産業構造が内包する課題の発展的改善を目指す。

（4）事業費

調整中

（5）取組内容

○情報交換・先進事例の共有

定期的な意見交換や先進事例の共有を通じて、各県航空宇宙関連産業の育成・振興に向けた機運醸成を図るとともに、広域的な連携への土台づくりにつなげる。

○ネットワーキング活動・マッチング活動の連携拡大（検討）

国・各県が実施する既存の取組・枠組み等（研究会、セミナー、メーリングリスト、展示会等）を活用し、広域的なネットワーキング・マッチング機会創出につなげる。

○合同プロモーション・伴走支援体制（検討）

航空宇宙関連産業の先進地（中京圏・関東圏）を念頭に、東北・新潟広域でのプロモーション活動を検討するとともに、各県で不足する航空宇宙分野の伴走支援体制の効果的な構築を検討する。

○東北経済産業局（東北宇宙産業検討会等）と連携した広域的な取組（検討）

今後、東北宇宙産業検討会で提示される取組の方向性（宇宙インフラ施設の充実、宇宙産業人材の育成・確保、宇宙産業サプライチェーンの構築）を踏まえ、東北経済産業局との連携の下、広域で取り組むべき事項を議論し、各県の連携した施策（出口）の検討につなげる。

（6）期待される効果

航空宇宙分野は、日本成長戦略に基づく戦略17分野に選定され、今後の成長性が期待される分野であるほか、東北・新潟地域は、宇宙・ドローン分野等を含む「モビリティ」分野における戦略産業クラスター計画の素案が示され、広域的なクラスター形成・産業集積が期待されているところである。

他方、航空宇宙分野は参入のハードルが高く、その取組に、地域ごとの濃淡がみられるところ、広域的な取組を進める上で、その機運を醸成する取組が不可欠である。まずは、航空宇宙分野における情報交換・先進事例の共有を積極的に行い、各県の共通認識を確立し、広域連携への土台づくりを行うとともに、既存の取組・枠組みを有効に活用した連携を検討・実施し、広域的なサプライチェーン構築につなげていく。

（次ページへ続く）

また、前記の情報交換・先進事例の共有を契機に、広域的なプロジェクト展開を検討・実施し、航空宇宙分野における更なる需要取り込み・地域の競争力確保につなげ、東北・新潟地域全体でのクラスター形成に寄与する。

こうした取組を通じ、東北・新潟地域における航空宇宙関連産業の育成・集積、ひいては、同地域のものづくり産業の更なる付加価値創出の実現を図る。

（7）期間

令和9年度～令和13年度

（8）その他

特になし

（1）プロジェクトの名称

放射光施設ナノテラス活用による地域産業の振興プロジェクト

（2）プロジェクトの実施主体

東北・新潟地域７県、弘前大学、岩手大学、東北大学、秋田大学、山形大学、（一社）東北経済連合会

（3）広域地方計画等に関連する記載

東北圏広域地方計画（令和８年６月）（抜粋）

第２章　第２節　東北圏の特徴と魅力

（５）産業集積の加速化と先端産業拠点の整備・進展

東北圏では、これまでに医療機器産業、自動車関連産業の集積が進んできている。（中略）、東北圏は、圏域面積は広域圏の中で最大（図９）であり、広大な圏土や豊かな自然環境もいかし、半導体産業の形成や、産学官連携による NanoTerasu の利用促進など、先端産業の拠点化に向けた取組が進められている。

第４章　第５節　次世代産業の研究・集積による産業振興の推進プロジェクト

長期的な視点に立って産業クラスター形成を推進するため、戦略的な企業立地を行うとともに、次世代技術の国際研究開発拠点を集積し、研究機関を支える広域ネットワーク形成を図る。これにより高度技術の開発やものづくり人材の育成を促進し、産学官連携でイノベーションを創出する。

（１）国際競争力を持つ産業クラスター及び先端産業拠点の形成

②世界最先端の国際研究開発拠点の形成

東北圏では、NanoTerasu の運用開始を契機としたリサーチコンプレックスの形成を始め、（中略）NanoTerasu を始めとするこれら研究機関やデータセンターを支える人流・物流の広域ネットワークを形成し、圏域内外における人材交流、雇用創出、企業誘致等を促進するとともに、東北圏内における先端産業拠点の強化を図ることで、世界や日本をけん引する「稼げる東北圏」の実現を目指す。

（4）事業費

調整中

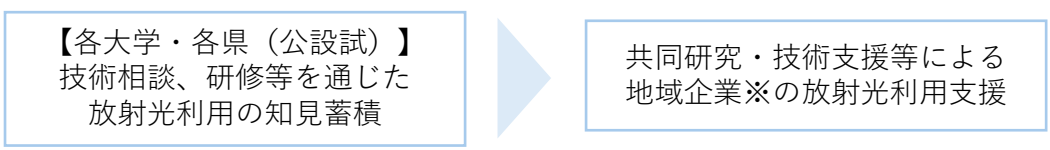
（5）取組内容

● アカデミーフレンドリーバンク（AFB）における研修会や測定
- AFB構成大学を対象とした技術的な研修会の開催
- 上記研修会参加大学を対象とした、ナノテラスの利用促進支援

→ AFB構成大学における放射光利用の技術や知見の蓄積を図る

● 活用事例紹介や技術相談会の開催
- ナノテラスでの測定を実施した企業、大学、公設試等による事例紹介
- 企業、大学、公設試等を対象とした技術相談会の開催

→ 活用事例の横展開や測定ノウハウの共有を図る



※東経連：「ものづくりフレンドリーバンク」加入企業への働きかけ

（6）期待される効果

ナノテラスは『コアリションコンセプト』に基づく利用制度や関係機関の連携により、施設利用に係る手続きや費用負担の軽減などの支援が行われている。一方で、放射光施設の利用拡大・高度化を図るためには、技術的な知識や測定ノウハウの共有・蓄積が不可欠である。

本取組により、大学や公設試験研究機関等における放射光利用の技術・知見の蓄積が進み、地域企業との共同研究開発におけるナノテラス活用の促進が期待される。その成果として、地域企業の技術力向上や研究開発の活性化につながり、東北・新潟地域全体の技術力及び研究開発力の向上に寄与することが期待される。

（7）期間

令和9年度～令和11年度

（8）その他

広域リージョン連携のエリアと活動範囲が一致する『NanoTerasu利用推進協議会』の活動と緊密に連携しながら本取組を実施する

人口減少分野－ジェンダー平等

具体的な取組内容（1/1）

（1）プロジェクトの名称

東北・新潟ジェンダー平等推進プロジェクト

（2）プロジェクトの実施主体

東北・新潟地域7県、岩手大学、秋田大学、山形大学、福島大学、新潟大学、（一社）東北経済連合会

（3）広域地方計画等に関連する記載

東北圏広域地方計画（令和８年６月）（抜粋）

第４章　第12節　人口減少社会に対応した東北圏民総活躍プロジェクト

（１）女性、若者、高齢者の活躍を支える環境づくり

①女性の活躍

女性の活躍を推進するため、研修などの普及・啓発活動を通じて性別におけるアンコンシャスバイアスの解消を図る。また、男女で家事・育児等を分担し、それを職場が応援し、地域社会全体で支援する社会をつくる必要がある。このため、家庭、職場及び保育が近接するまちづくりの促進、結婚や出産後も仕事を続けられる休暇制度や勤務制度の導入等により女性の就業支援や起業支援を進める。

（4）事業費

調整中

（5）取組内容

○現状分析と先進事例の共有
- 東北・新潟におけるジェンダー平等の現状分析と、全国の先進事例を共有する。

○広域連携の取組検討
- 現状分析等を踏まえ、東北・新潟の経済界と行政が連携した新たな取組を検討する。

○東北・新潟の経済界と行政が連携した広域的な取組の展開
- ジェンダー平等の実現に向けた気づきや行動変容を促すため、７県及び東北経済連合会による企業向けセミナー等を開催する。
- 男女間賃金格差の是正に向け、女性の非正規雇用労働者の正社員化や女性管理職の登用を促進するため、誰もが働きやすい職場環境の整備など、実効性のある取組を推進する。

○ネットワークの形成
- セミナー等を東北・新潟全体の企業へ周知し、より多くの企業の参加を促す。

（6）期待される効果

○広域的かつ様々な主体の連携による相乗効果の創出
- ジェンダー平等を実現するため、賃金等の男女間格差など当地域における傾向、特徴を分析・共有しながら、構成する産官学の連携による取組を進めることで、相乗効果が期待できる。

○ 取組の可視化と好事例の波及
- 広域的な枠組みのもとで活動を展開することで、東北・新潟全体としての発信力が高まり、セミナーの参加・優良事例の共有・横展開が促進される。
- 各地域での先進的な取組を東北・新潟一円に広げることにより、取組の底上げが期待できる。

○継続的なネットワーク形成と機運醸成
- 行政と経済界、大学等が協働して広域的なネットワークを構築することで、単発的な取組にとどまらず、持続的な機運醸成につながる。
- 東北・新潟全体としての方向性を共有することで、長期的なジェンダー平等の基盤を形成する。

（7）期間

令和9年度～令和13年度

（8）その他

（1）プロジェクトの名称

東北・新潟ミライコネクトプロジェクト

（2）プロジェクトの実施主体

東北・新潟地域７県、岩手大学、福島大学、新潟大学、（一社）東北経済連合会

（3）広域地方計画等に関連する記載

東北圏広域地方計画（令和８年６月）（抜粋）

第４章　第12節　人口減少社会に対応した東北圏民総活躍プロジェクト

（２）関係人口の活躍を支える「デュアルライフ東北・新潟」の実現
　全国的にみても特に深刻な人口減少の加速化や少子高齢化等の問題を抱えるこの状況を、ピンチではなくチャンスととらえ、今こそ東北圏が全国に先駆けて「地方分散のトップランナー」となるべく、①副業・兼業・プロボノ等による多様な人材を受け入れる。また、官民が連携し②二地域居住等を推進するとともに、③新たな暮らし方、働き方を推進するための多様な働く場を創出する。
このように、性別や年齢に関係なく、二地域居住等を実践する人も含め東北圏にかかわる誰もが活躍できる「デュアルライフ東北・新潟」を実現する。

（4）事業費

調整中

（5）取組内容

※原則として、下線が地域未来交付金等の申請を想定した取組。

（ア）首都圏での新たな接点創出（ステージ１）

首都圏在住の東北・新潟出身大学生等を対象に、

- 同郷の若者同士の交流やネットワーク形成を促進するとともに、自治体、大学、企業、経済団体及び地域プレイヤーとの交流により、若者の視点から地域の魅力や可能性を再発見し、発信する機会を創出する。
- 「オール東北・新潟」ブランドによる共通コンセプトを形成し、首都圏において統一的なプロモーションを展開する。
- 「東北・新潟学生フェス（仮称）」を開催し、出身学生同士の交流やネットワーク形成を促進する。

（イ）地域理解と関係性の深化（ステージ２）

首都圏在住の東北・新潟出身大学生等を対象に、

- 東北・新潟地域の大学が有する人材育成や地域連携に関する知見を活かしながら、各県と連携してフィールドワークの実施、地域プレイヤーや企業等との交流機会を創出する。
- 東北・新潟地域でモデル地域を設定し、はじめに東北・新潟の大学と各県が連携してフィールドワークの実施や、地域プレイヤーや企業等との交流を行い、その実施手法や連携のあり方を検証する。
- 上記の取組を首都圏在住の東北・新潟出身大学生等を対象に、大学等と地域が連携したフィールドワークを伴う地域課題解決プログラム（「ふるさとミライカレッジ」の活用も視野に入れる）を実施する。また、東北・新潟地域在住の学生との交流機会を設け、学生同士のネットワーク形成を促進する。
- 東北・新潟広域で実施することにより、複数県の地域課題を比較しながら学べる広域的な学びの機会を創出する。大学生同士の交流やネットワーク形成を促進し、継続的な地域との関与につなげる。

（ウ）卒業後も地域とつながり活躍できる仕組みの構築（ステージ３）

ふるさと住民登録者（在住→出身学生）を対象に、

- 卒業後も地域との関係を継続し、実際の地域活動やプロジェクトへの参画につながる仕組みを構築する。
- 登録者に対し、地域情報やイベント情報、参画機会等を継続的に提供する。
- 地域再訪プログラムを実施し、地域との継続的な接点を創出する。
- 地域活動、地域課題解決活動、プロジェクト参画等の機会（ふるさと住民登録制度の「担い手活動」）を提供する。
- 将来的なプロボノ、副業・兼業、二地域居住、地域就業、Uターン・Jターン等につながる人材循環モデルの構築を目指す。

（次ページへ続く）

（エ）地域とのつながりを育む基盤づくり・次世代への還元

東北・新潟地域在住の高校生及び大学生を対象に、

- 在学中から地域の魅力や課題に触れる機会を提供するとともに、卒業後も地域とつながり続けるための基盤づくりを行う。
- 学校・大学における地域学習や探究活動、地域イベント、ボランティア活動等を通じて、地域理解の促進を図る。
- 地域課題解決プログラムの**参加者・修了生との交流の機会を設け、卒業後の多様な関わり方への理解を深める。**
- 東北・新潟地域在住の高校生及び大学生に対し、卒業時におけるふるさと住民登録を促進し、地域との継続的なつながりを可視化する。

（6）期待される効果

本事業により、東北・新潟地域在住の高校生・大学生が、卒業後もふるさと住民登録を起点として地域とのつながりを維持し、継続的に関与する基盤が構築される。また、首都圏在住の出身学生による交流・ネットワーク形成や、フィールドワーク等を通じて、地域への理解や愛着を深めるとともに、地域と関わり続ける若者の拡大が期待される。さらに、東北・新潟の大学や自治体、企業等が連携し、地域比較が可能である広域的な学びや交流の場を提供するとともに、東北・新潟が一体となった情報発信や人材交流を通じて地域のブランド力向上を図ることで、地域づくりを担う人材の育成と人材循環の形成が期待される。

期待される効果

- 若者の地域理解・愛着の醸成と継続的な関係人口の創出
- 東北・新潟出身学生の交流・ネットワーク形成と地域の再発見
- フィールドワーク等を通じた実践的人材の育成
- 東北・新潟の大学・自治体・企業等が連携した広域的な学び・交流機会の創出
- 東北・新潟が一体となった情報発信・人材交流による地域ブランド力の向上
- 地域就業、二地域居住、U・Jターン等につながる人材循環の形成



（7）期間

令和9年度～令和13年度

（8）その他

改訂履歴

改訂番号	改訂日	改訂内容
初　版	令和８年１１月４日	制定